

地域のお客さまとともに

～平成27年度決算ハイライト～

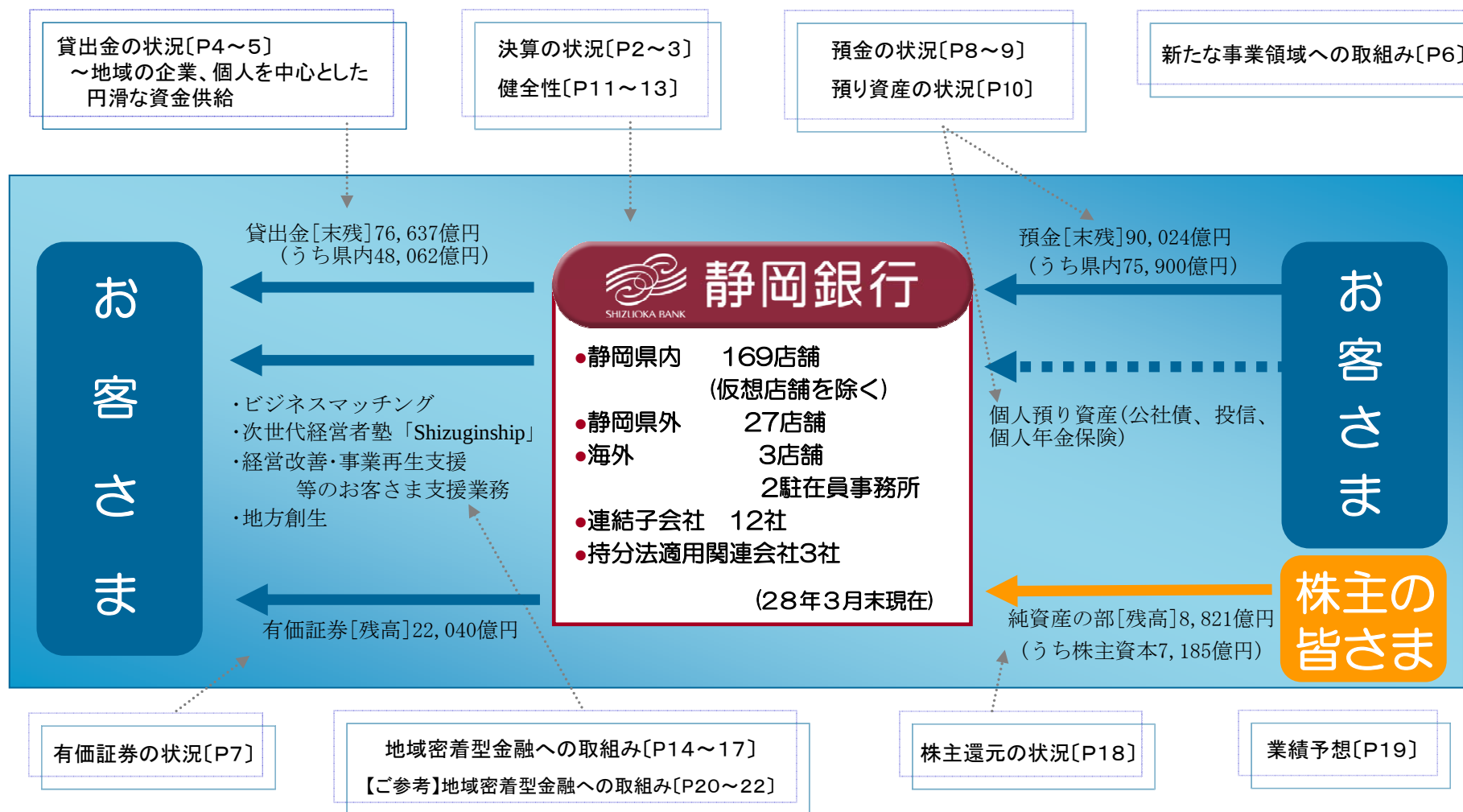


SHIZUOKA BANK

静岡銀行

地域のお客さまとともに

- 静岡銀行では、株主の皆さまからご出資いただいた資金、お客さまからお預りした資金をもとに、静岡県を中心としたお客さまへご融資を行い、暮らしや事業の夢の実現のお手伝いをするとともに、地域密着型金融への取組みなどを通じて地域経済の持続的な発展に貢献することを経営の基本姿勢としています。



※本資料の金額等は原則として単位未満を四捨五入しています。

また、本資料における予想値については、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想値と異なる結果となる可能性があります。

決算の状況(連結)

(億円、%)

《連結決算の状況》	27年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	2,236	+120	+5.7
経常費用(△)	1,508	+144	+10.5
経常利益	728	△24	△3.1
親会社株主に帰属する当期純利益	479	△20	△4.1

経常収益	前期比+120億円増収(2期振り)
------	-------------------

経常費用	前期比+144億円増加
------	-------------

経常利益	前期比△24億円減益(7期振り)
------	------------------

親会社株主に帰属する当期純利益	前期比△20億円減益(2期振り)
-----------------	------------------

《連結子会社(12社)》

静銀経営コンサルティング(株)
 静銀リース(株)
 静岡コンピューターサービス(株)(注1)
 静銀信用保証(株)
 静銀ディーシーカード(株)
 静岡キャピタル(株)
 静銀ティーエム証券(株)
 静銀総合サービス(株)
 静銀モーゲージサービス(株)
 静銀ビジネスクリエイト(株)
 欧州静岡銀行
 Shizuoka Liquidity Reserve Limited

《持分法適用関連会社(3社)》

静銀セゾンカード(株)
 マネックスグループ(株)、コモンズ投信(株)(注2)

(注1)28年4月1日をもって静銀コンピューターサービス(株)に社名を変更しております。

(注2)27年度より追加しております。

- 経常収益は、国債等債券売却益(+75億円)および役務取引等収益(+31億円)の増加などにより、前期比+120億円の2,236億円となりました。
- 経常費用は、国債等債券売却損(+93億円)の増加を中心に、前期比+144億円の1,508億円となりました。
- この結果、経常利益は、前期比△24億円の728億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益についても前期比△20億円の479億円となりましたが、前期における負ののれん発生益(23億円)除きでは、2億円の増益です。

決算の状況(単体)

(億円、%)

《静岡銀行単体の状況》	27年度	前期比	
		増減額	増減率
経常収益	1,870	+115	+6.6
業務粗利益	1,454	+9	+0.6
資金利益	1,159	+12	+1.1
(うち貸出金利息)	930	+12	+1.3
役務取引等利益	159	+3	+1.8
特定取引利益	9	+3	+42.6
その他業務利益	127	△8	△6.3
(うち国債等債券関係損益)	113	△18	△13.7
経費 (△)	795	△21	△2.5
基礎的業務純益※1	546	+48	+9.6
実質業務純益※2	659	+30	+4.7
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△16	△16	-
業務純益	675	+46	+7.3
臨時損益	△15	△56	△135.2
うち不良債権処理額 (△)	40	+35	+658.7
うち貸倒引当金戻入益	-	△1	△100.0
うち株式等関係損益	29	△24	△44.7
経常利益	661	△10	△1.5
特別損益	△1	+8	+87.9
税引前当期純利益	660	△2	△0.3
法人税等合計 (△)	220	△16	△6.8
当期純利益	440	+14	+3.3

※1 基礎的業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

※2 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

経常収益 前期比+115億円増収(2期振り)

- 経常収益は、国債等債券売却益(+75億円)および資金運用収益(+31億円)の増加を主因に、前期比+115億円の1,870億円となりました。

業務粗利益 前期比+9億円増益(6期振り)

- 業務粗利益は、国債等債券関係損益の悪化(△18億円)によりその他業務利益が減少(△8億円)したものの、投資信託収益の増加を主因とした資金利益の増加(+12億円)により、前期比+9億円の1,454億円となりました。
- 貸出金利息は、平成20年度以来、7期振りにプラスに転じました。

業務純益 前期比+46億円増益(3期振り)

- 業務純益は、経費の減少(△21億円)および一般貸倒引当金の戻入(16億円)により、前期比+46億円の675億円となりました。

経常利益 前期比△10億円減益(2期連続)

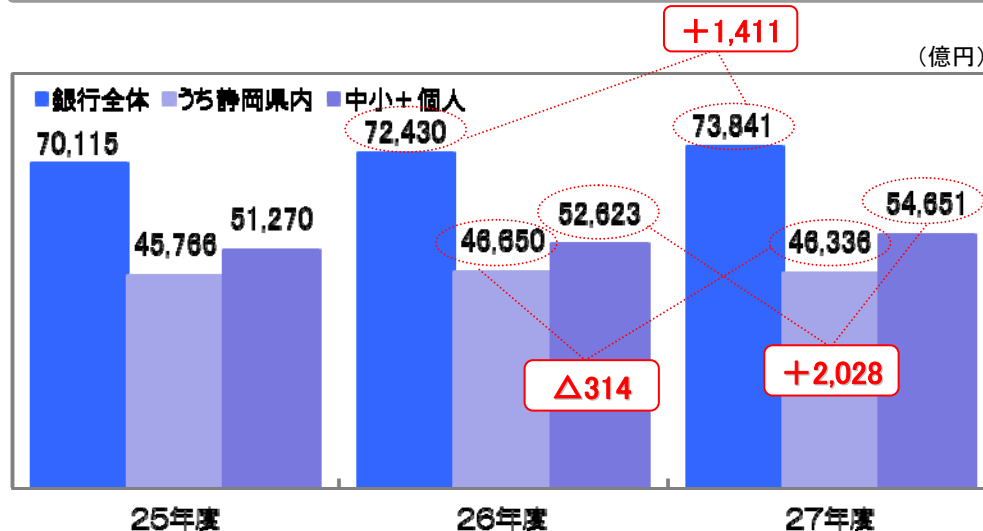
- 経常利益は、不良債権処理額の増加(+35億円)に加え、株式等関係損益の悪化(△24億円)により、前期比△10億円の661億円となりました。

当期純利益 前期比+14億円増益(2期振り)[過去最高益]

- 当期純利益は、特別損益の改善(+8億円)および法人税率等引下げによる法人税等合計の減少(△16億円)により、前期比+14億円の440億円となりました。

貸出金の状況①

貸出金残高(平残)の推移



- 27年度の貸出金残高(平残)は、73,841億円と前期比+1,411億円(年率+1.9%)の増加となりました。

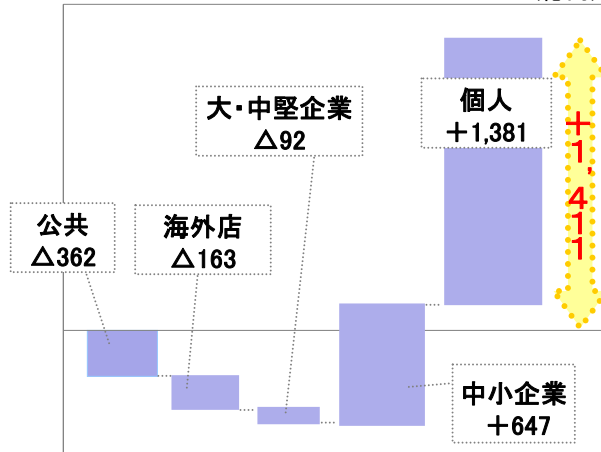
貸出金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

- ・個人向け +1,381億円(年率+5.4%)
- ・中小企業向け +647億円(年率+2.4%)
- ・大・中堅企業向け △92億円(年率△0.6%)

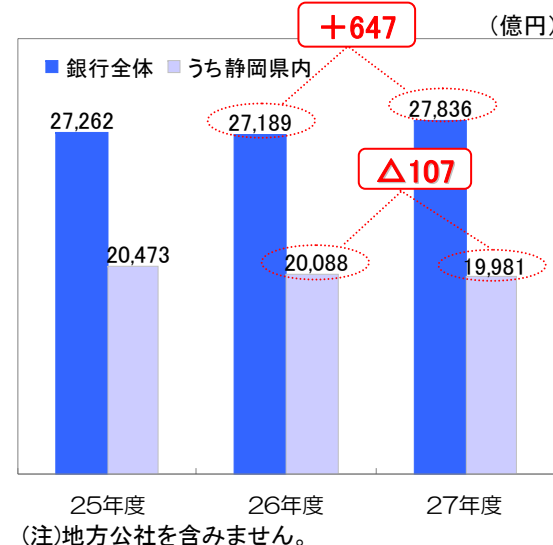
政策案件除きの県内貸出金は+906億円、このうち中小企業向け貸出金は+320億円の増加となりました。

企業規模別 貸出金残高(平残)の増減

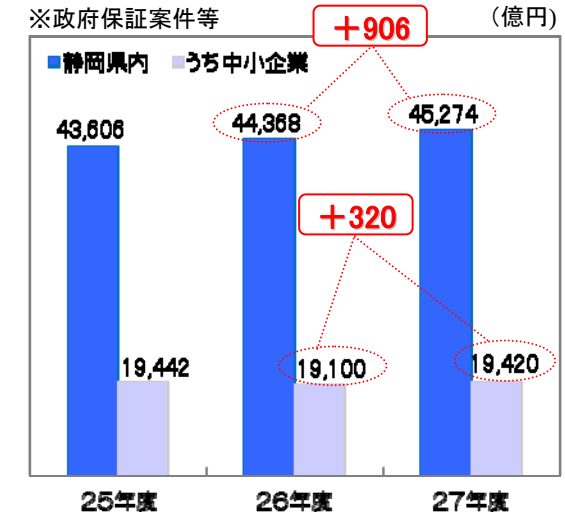
【貸出金増減額内訳(前期比)】 (億円)



うち中小企業向け貸出金残高(平残)の推移

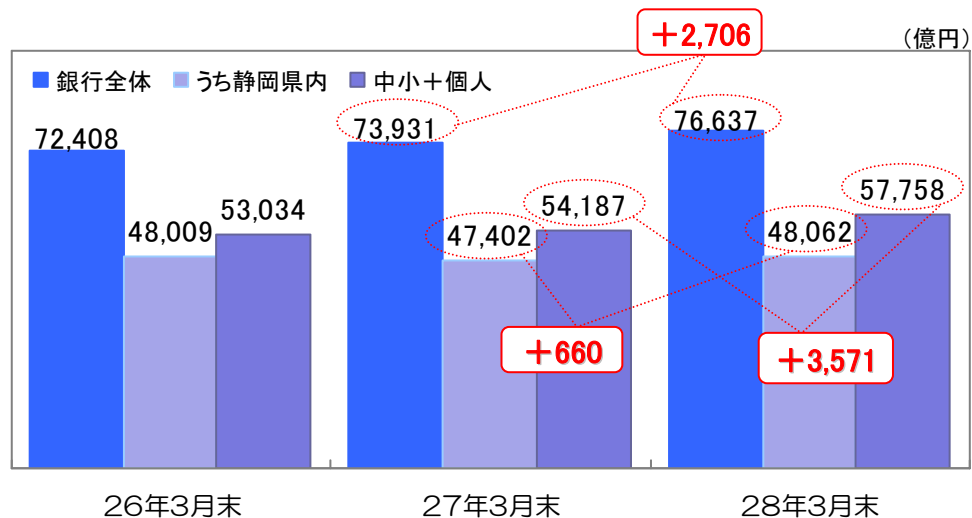


うち政策案件(※)除き貸出金残高(平残)の推移



貸出金の状況②

貸出金残高(末残)の推移



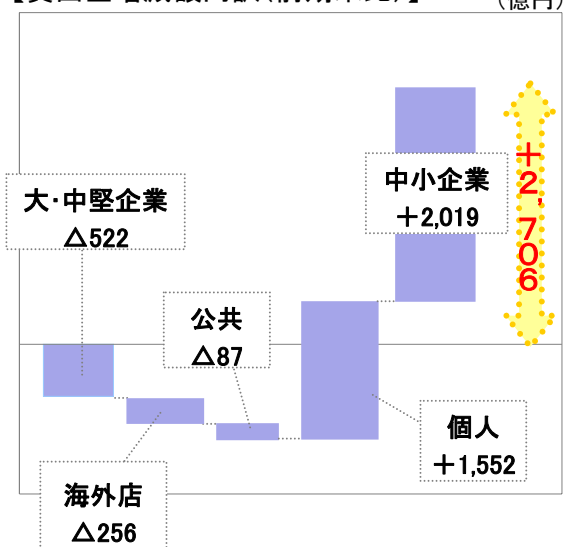
- 28年3月末の貸出金残高(末残)は、76,637億円と前期末比+2,706億円(年率+3.7%)の増加となりました。

貸出金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

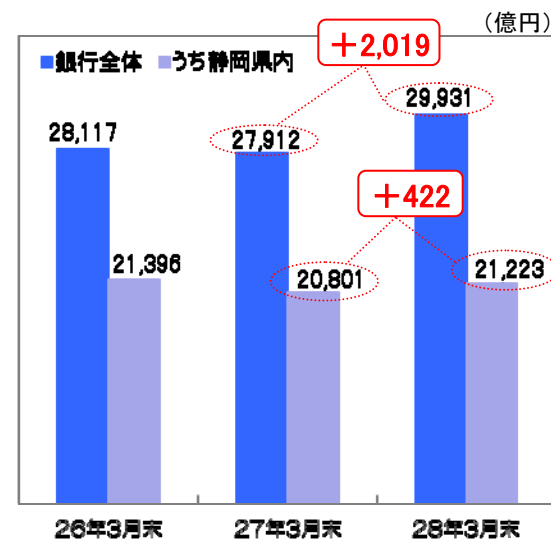
- ・ 中小企業向け +2,019億円(年率+7.2%)
- ・ 個人向け +1,552億円(年率+5.9%)
- ・ 大・中堅企業向け △522億円(年率△3.4%)

企業規模別 貸出金残高(末残)の増減

【貸出金増減額内訳(前期末比)】

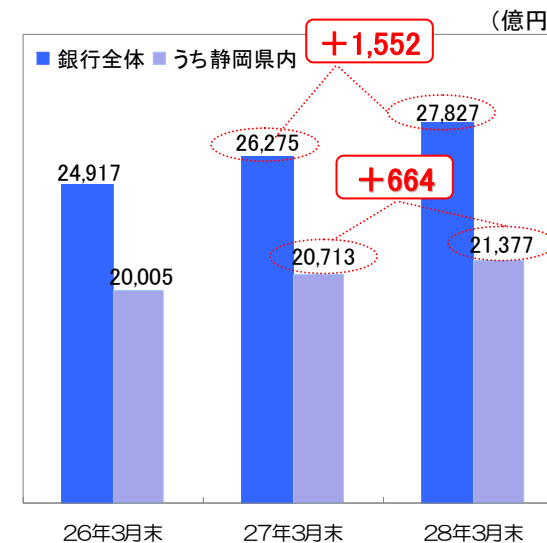


うち中小企業向け貸出金残高(末残)の推移



(注)地方公社を含みません。

うち個人向け貸出金残高(末残)の推移



(注)アパートローンを含みます。

新たな事業領域への取組み

法人部門

市場型間接金融

- 東京営業部営業第三部(平成25年4月設置)を中心とした市場型間接金融の拡大

ストラクチャードファイナンス残高
5,648億円

スモールビジネスローン

- 個人事業主対象ローン商品(27年4月取扱開始)等の新スキーム・商品の導入

個人事業主対象ローン残高 13億円

経営サポート資金 37億円

ターンアラウンド資金 115億円

合計 152億円

(注)累計実績

個人部門

資産形成層取引

- 東京営業部営業第四部(平成26年4月設置)を中心とした資産形成ローンの推進

資産形成ローン残高
1,043億円

コンシューマーファイナンス

- 非対面チャネルによる無担保ローンの拡販、新型カードローン(27年7月取扱開始)の導入

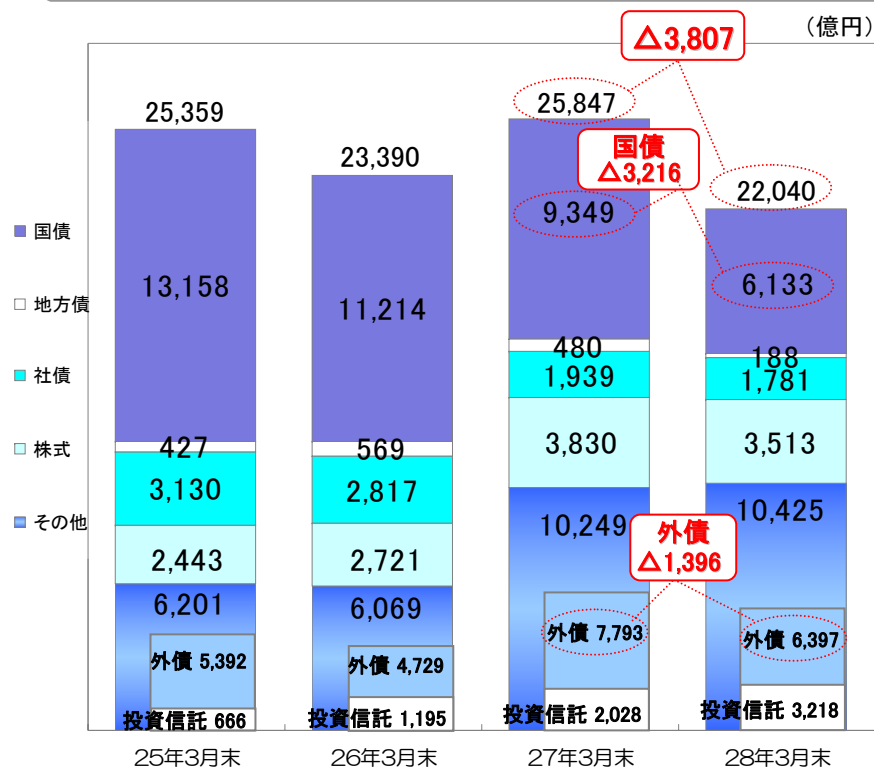
新型カードローン残高
80億円

※上記残高は平成28年3月末基準

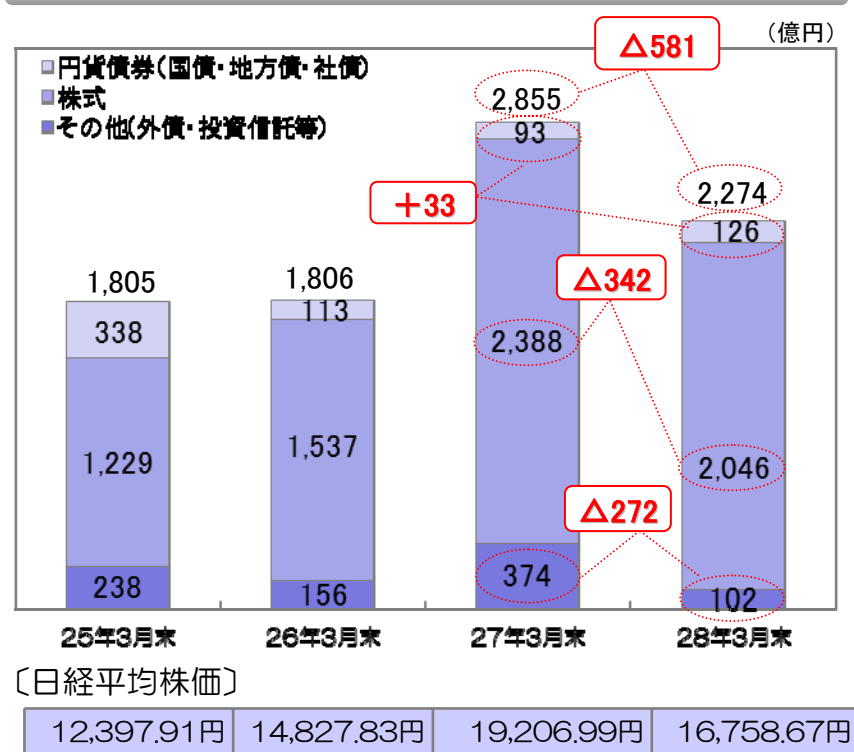
有価証券の状況

- 28年3月末の有価証券残高は、国債および外債の減少を主因に前期末比△3,807億円の22,040億円となりました。
- 28年3月末の有価証券評価損益は、株式および外債・投資信託の減少を主因に前期末比△581億円の2,274億円となりました。

有価証券残高の推移



有価証券評価損益の推移



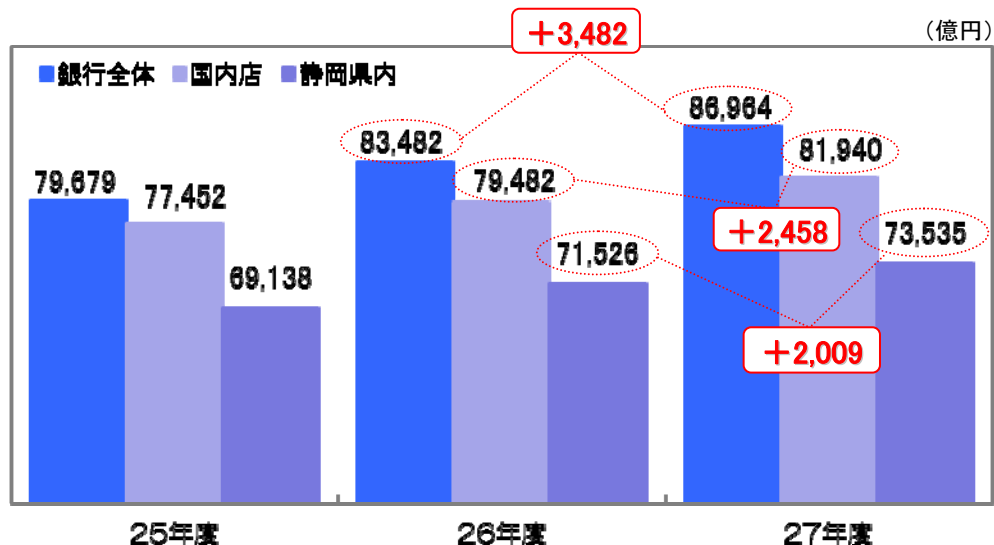
有価証券平均残存期間の推移

- 相場動向に応じた機動的な対応により、収益性および健全性の向上に努めています。

	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末
円貨債券	5.24年	4.60年	3.66年	3.03年
外貨債券	3.97年	4.46年	4.57年	4.99年

預金の状況①

預金残高(平残)の推移



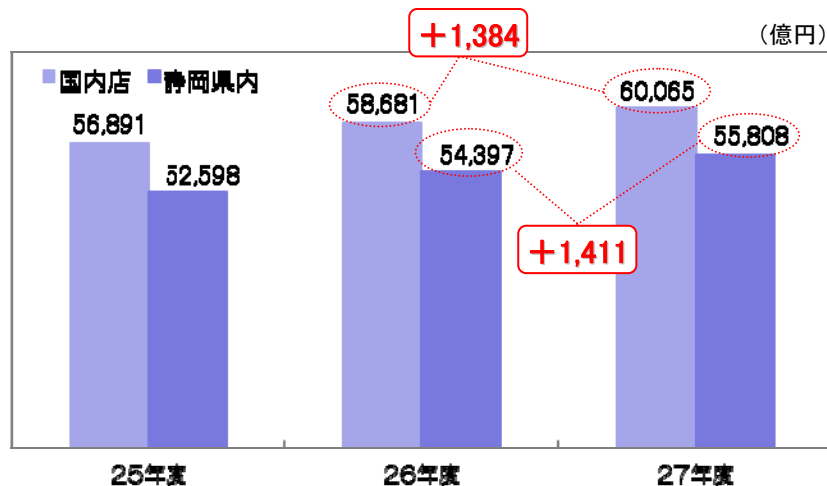
- 27年度の預金残高(平残)は86,964億円と前期比+3,482億円(年率+4.2%)の増加となりました。

預金残高(平残)増加の主な内訳は以下のとおり

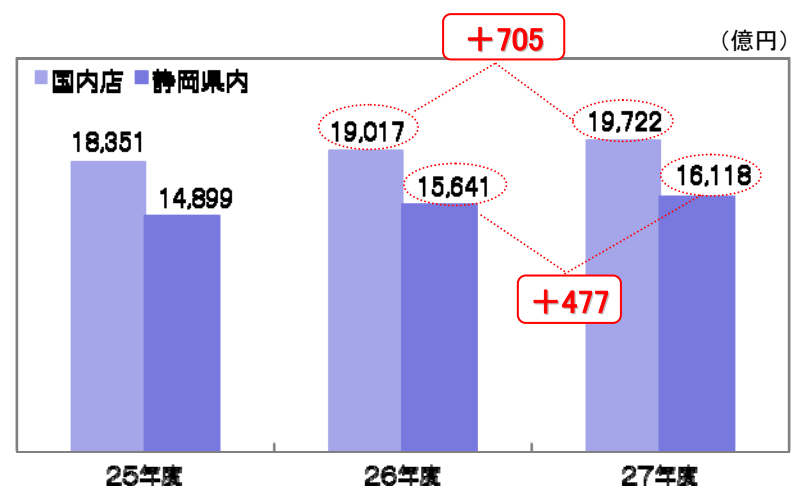
国内営業店※	+2,458億円(年率+3.1%)
うち静岡県内※	+2,009億円(年率+2.8%)
うち個人※	+1,384億円(年率+2.4%)
うち法人	+705億円(年率+3.7%)
海外店	+615億円(年率+42.4%)
東京オフショア	+409億円(年率+16.1%)

※インターネット支店+265億円(年率+6.9%)を含みます。
(平残 4,098億円)

うち個人預金残高(平残)の推移

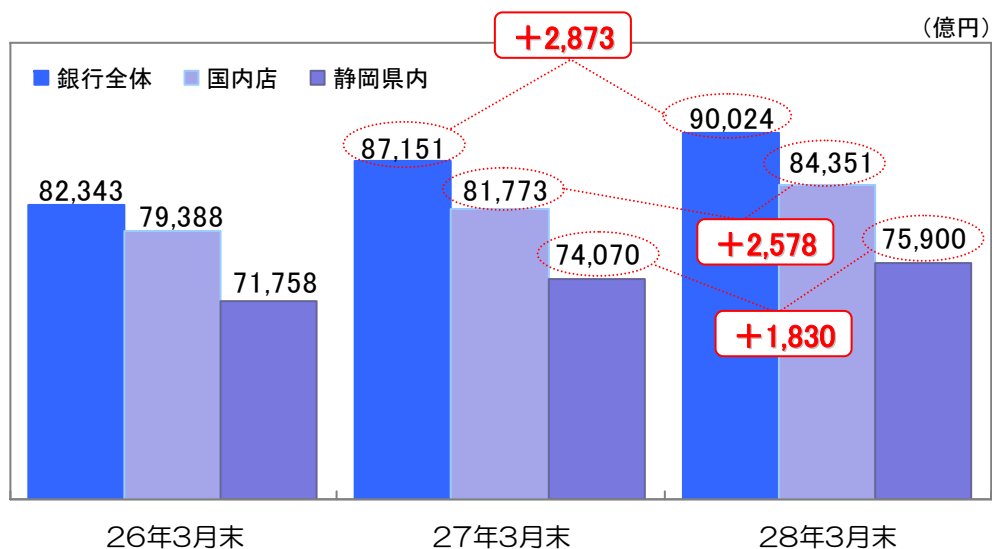


うち法人預金残高(平残)の推移



預金の状況②

預金残高(末残)の推移



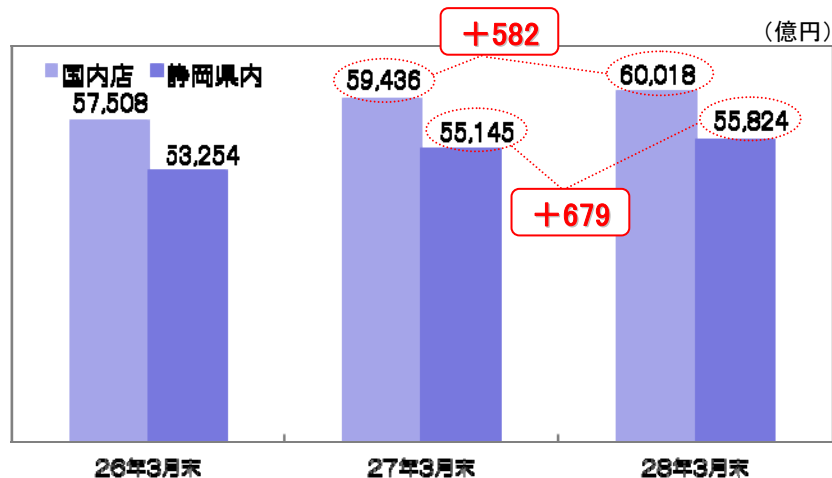
- 28年3月末の預金残高(末残)は90,024億円と前期末比+2,873億円(年率+3.3%)の増加となりました。

預金残高(末残)増加の主な内訳は以下のとおり

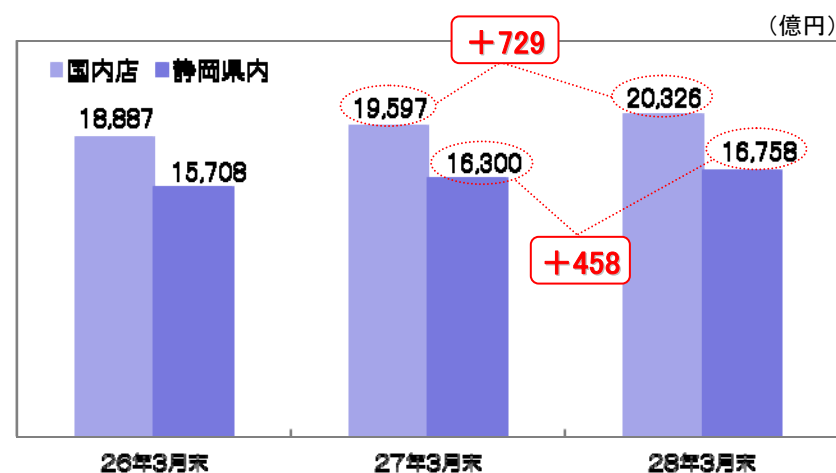
国内営業店※	+2,578億円(年率+3.2%)
うち静岡県内※	+1,830億円(年率+2.5%)
うち個人※	+582億円(年率+1.0%)
海外店	△778億円(年率△33.7%)
東京オフショア	+1,073億円(年率+35.0%)

※インターネット支店△55億円(年率△1.4%)を含みます。
(末残 3,909億円)

うち個人預金残高(末残)の推移



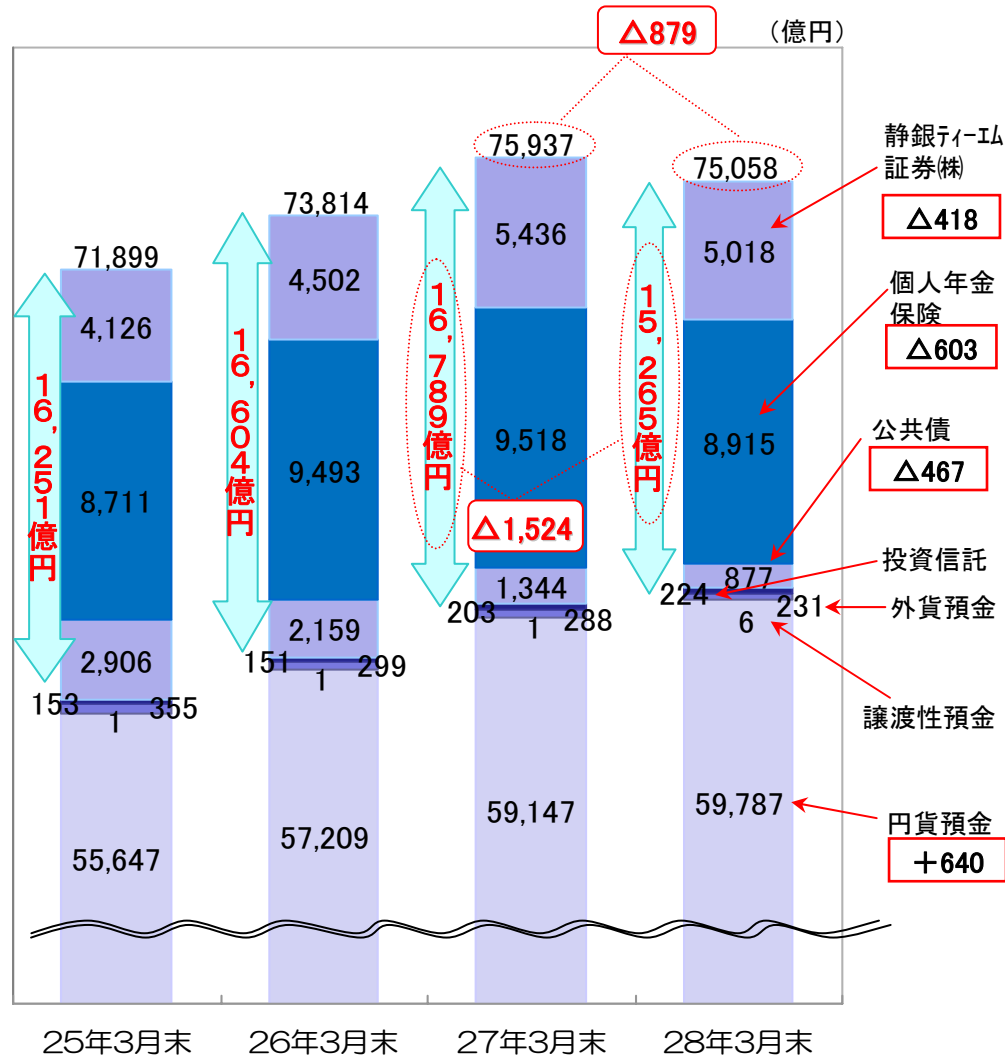
うち法人預金残高(末残)の推移



預り資産の状況

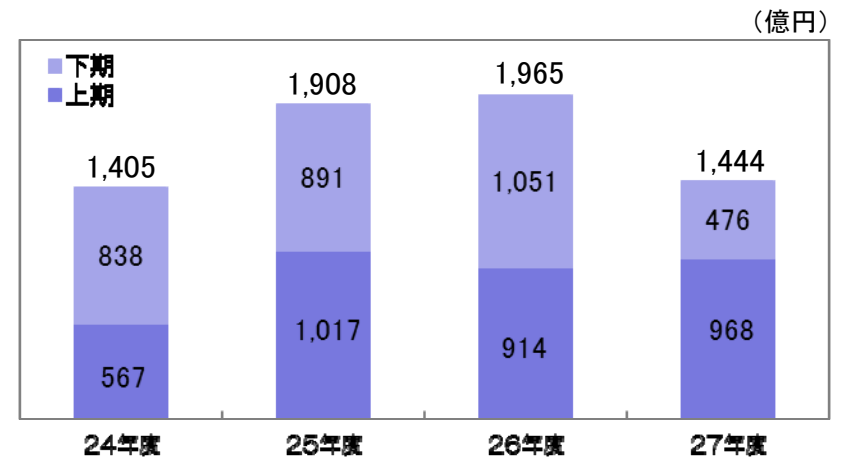
- 28年3月末の静銀ティーエム証券(株)を含む個人預り資産残高は75,058億円(前期末比△879億円)、資産運用商品(円貨預金・譲渡性預金を除く個人預り資産)残高は15,265億円(同△1,524億円)となりました。

個人預り資産(末残)の推移

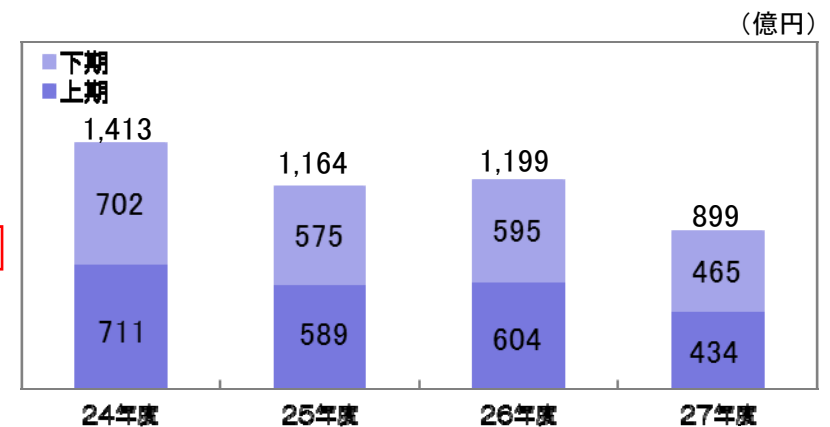


投資信託販売額の推移

- 主として静銀ティーエム証券(株)にて販売



個人年金保険販売額等の推移



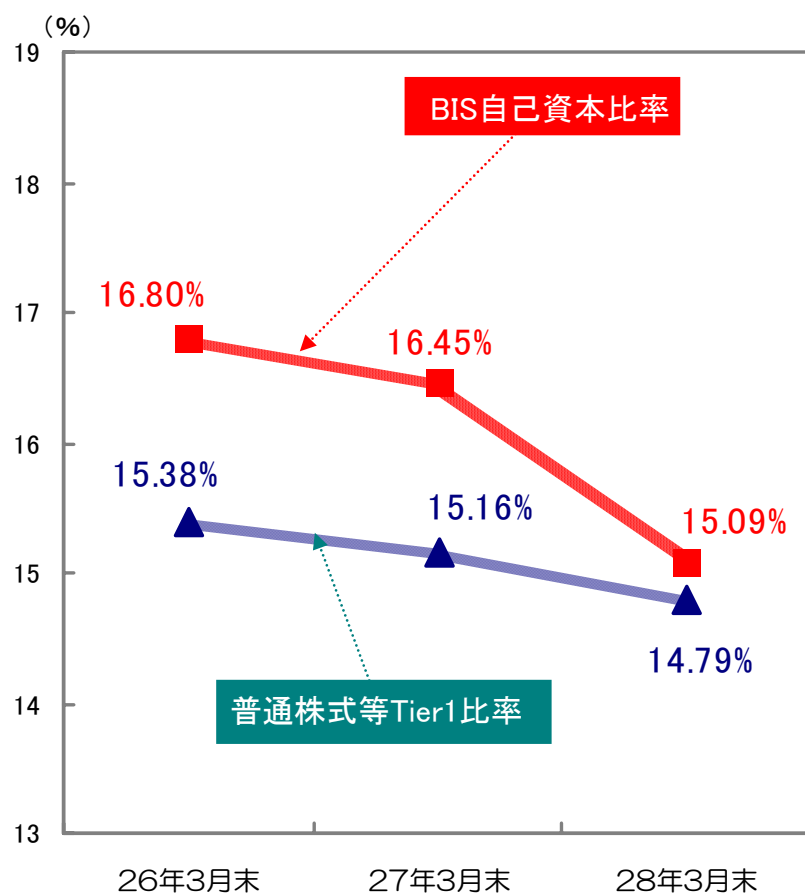
健全性① ～自己資本比率の状況

- バゼルⅢによるBIS自己資本比率(連結ベース)は、27年3月末比△1.36ポイントの15.09%となりました。また、普通株式に係る株主資本等を中心とした普通株式等Tier1比率は、△0.37ポイントの14.79%となりました。

※1 バゼルⅢへの移行にともなう経過措置に基づく比率です。

※2 リスク・アセットの計算方法は、信用リスクについては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスクについては粗利益配分手法を採用しています。

BIS自己資本比率(連結ベース)



自己資本およびリスク・アセット等の推移

	(億円)			
	26年 3月末	27年 3月末	28年 3月末	27年 3月末比
自己資本(注)	7,828	8,544	8,351	△193
普通株式等Tier1	7,168	7,873	8,181	+308
その他Tier1	7	19	—	△19
Tier2	653	652	170	△482
リスク・アセット	46,592	51,920	55,305	+3,385
信用リスク・アセットの額	43,488	48,845	52,202	+3,357
マーケット・リスク 相当額に係る額	127	113	119	+6
オペレーショナル・リスク 相当額に係る額	2,977	2,962	2,985	+23

(注) 優先株式、劣後債等を含んでいません。

健全性② ～与信関係費用の状況

与信関係費用：27年度 24億円(前期比+19億円)

《与信関係費用の内訳》	27年度	前期比 ※3
一般貸倒引当金繰入額	△16億円	+26億円
個別貸倒引当金繰入額	36億円	△5億円
その他 ※1	4億円	△1億円
合計	24億円	+19億円
(不良債権処理額) ※2	(40億円)	(+35億円)

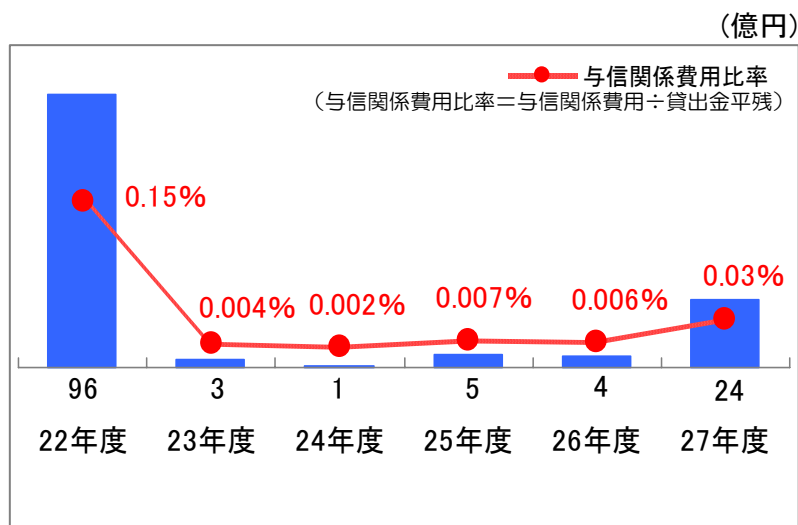
- ・債務者区分の引下げ等 76億円
- ・担保評価下落 3億円
- ・格上、回収等による取崩 △43億円

※1 信用保証協会負担金、偶発損失引当金繰入額、貸出債権等売却損などを含みます。

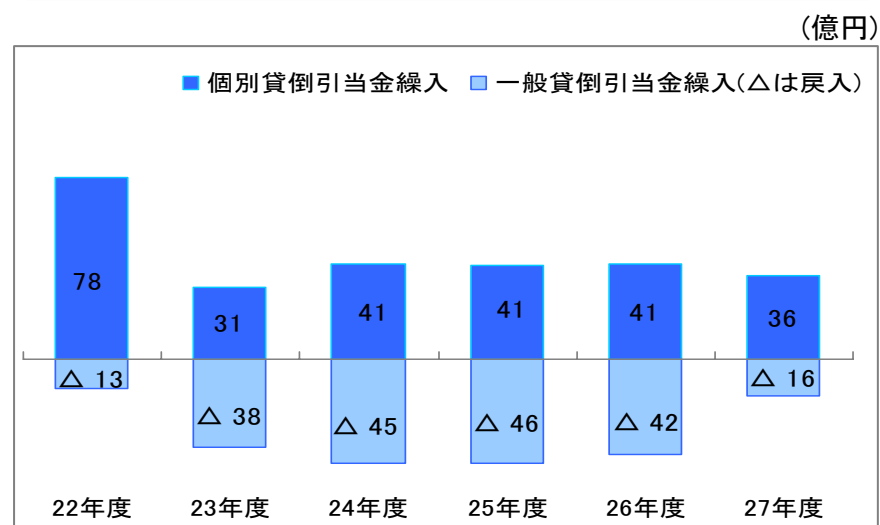
※2 「個別貸倒引当金繰入額」に「その他」を加えて算出しています。

※3 26年度は「一般貸倒引当金繰入額」と「個別貸倒引当金繰入額」の合計額が取崩超過となりましたので、損益計算書上は取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しています。

与信関係費用・与信関係費用比率の推移



個別貸倒引当金繰入・一般貸倒引当金繰入の推移



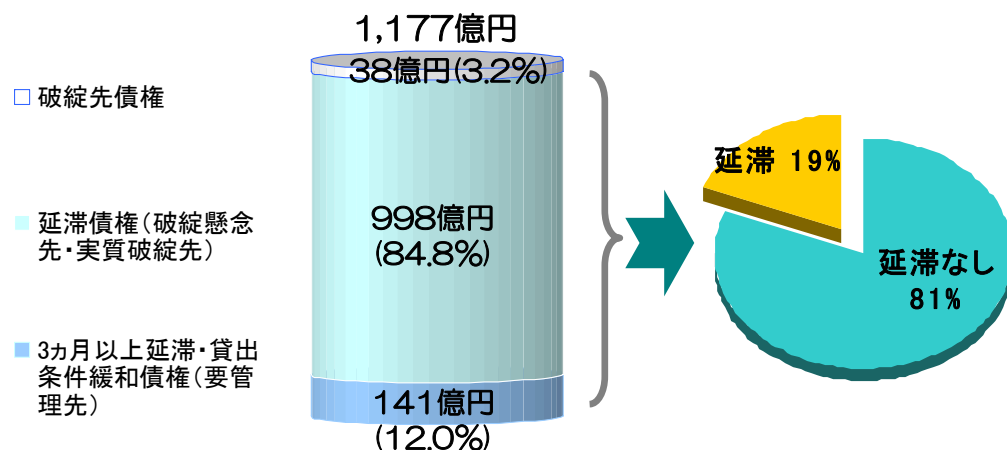
健全性③ ～不良債権の状況

リスク管理債権の状況（単体ベース）

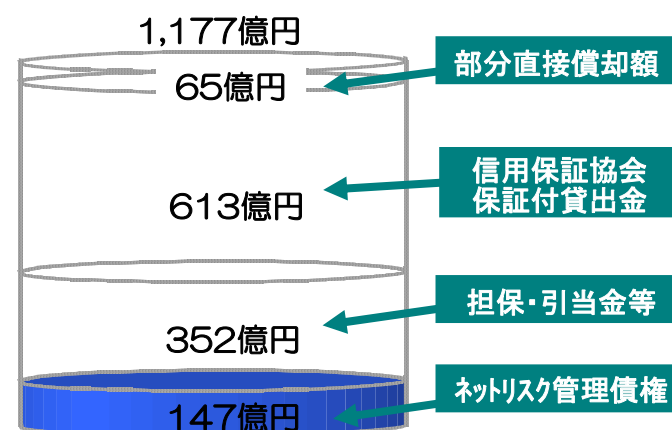
- リスク管理債権 1,177億円（前期末比△196億円）
- リスク管理債権比率 1.53%（ // △0.32ポイント）
- ネットリスク管理債権 147億円（ // △7億円）
- ネットリスク管理債権比率 0.19%（ // △0.01ポイント）

※ネットリスク管理債権＝リスク管理債権－部分直接償却－信用保証協会保証付貸出金－担保・引当金等

28年3月末リスク管理債権の内訳



ネットリスク管理債権



不良債権のオフバランス化実績

	24年度	25年度	26年度	27年度
新規発生	+465	+335	+272	+268
オフバランス化 (うち破綻懸念先以下)	△714 (△669)	△716 (△632)	△554 (△511)	△464 (△425)
リスク管理債権	2,036	1,655	1,373	1,177

△196億円

(億円)

〔268億円の内訳〕 (億円)

要管理先	28
破綻懸念先	171
実質破綻先・破綻先	69

〔425億円の内訳〕 (億円)

本人弁済・預金相殺	47
担保処分・代位弁済	155
格上	142
債権売却	77
直接償却等	4

地域密着型金融への取り組み①

- 静岡銀行グループでは、「基本理念“地域とともに夢と豊かさを広げます。”」の実践を通じて、地域との共生による持続的成長を実現します。」を基本的な方針として、地域密着型金融を推進しています。
- 第12次中期経営計画の基本戦略の1つに「地域密着型金融のさらなる深化」を掲げ、「ビジネスマッチング」「次世代経営者塾『Shizuginship』の運営」および「経営改善・事業再生支援」をはじめとして、「取引先のアジア進出支援」や「事業承継支援」に積極的に取り組みました。

ビジネスマッチング

静岡銀行グループのネットワークを活用した
お客さまニーズのマッチングによる業容拡大支援

Shizuginship

次世代を担う静岡県内の経営者、後継者、実務担当者の皆さまに、
研鑽と交流の「場」を提供

経営改善・事業再生支援

業績低迷等により経営改善や事業再生を必要とするお客さまの
支援



【第4回しずぎん起業家大賞表彰式
(28年4月5日)】



【Shizuginship全体フォーラム
(28年2月24日)】

【スーパーマーケット・トレードショー2016
(28年2月10～12日)】

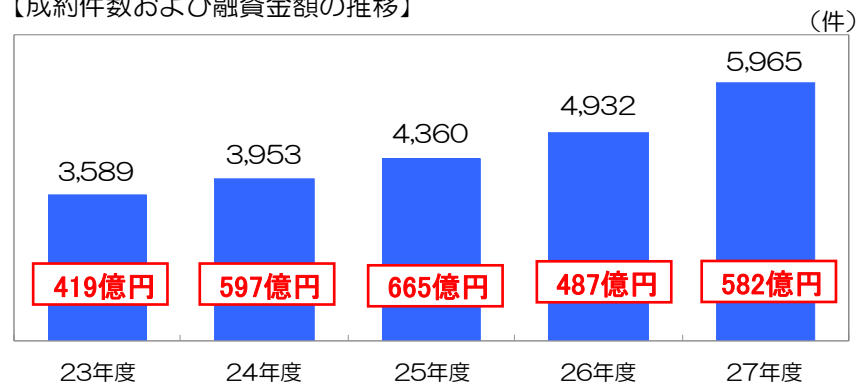
お客さまとともに地域の未来を切り拓く総合金融グループ

地域密着型金融への取組み②

- ビジネスマッチング、次世代経営者塾「Shizuginship」、経営改善・事業再生支援および事業承継支援の具体的な成果・実績は以下のとおりです。

ビジネスマッチング

【成約件数および融資金額の推移】



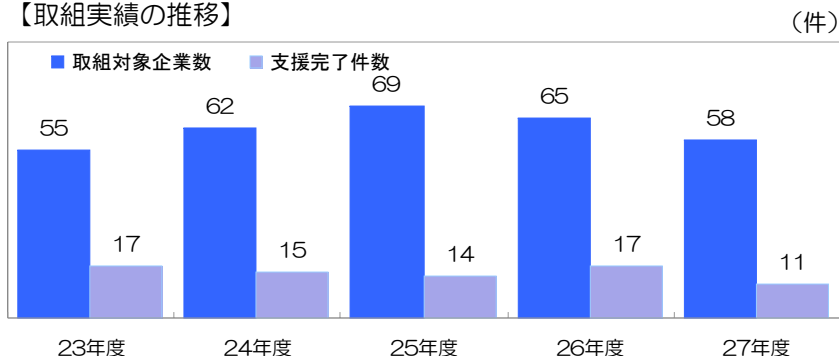
主な商談会

- 地方銀行9行連携共同企画「首都圏バイヤー&シェフチャレンジ」をスタート
- 初回限定企画「公開マッチング・評価会」を開催（27年7月、20社合同出展）
- しずぎん@gricom（27年8月、58社出展）

経営改善・事業再生支援への取組み

- 営業店・本部・グループ会社・中小企業再生支援協議会などの外部機関が連携してお客さまの経営状況に応じてきめ細かく対応し、迅速かつ円滑な事業再生支援に取り組んでいます。

【取組実績の推移】



次世代経営者塾「Shizuginship」

- 会員数：816社／1,219名（28年3月末現在）
- 地域経済の将来を担う人材の育成支援とともに、各種イベントの開催、Webサービスによる情報提供などにより、会員の皆さまの事業発展をサポートしています。

27年度の活動実績（会員参加人数のべ1,649名）

内容	開催実績
フォーラム	4回
セミナー（著名な経営者や専門家による講演会）	11回
ゼミナール（テーマ別に連続開催する講座）	全36回
・エグゼクティブプログラム	8回
・ミドルマネジメントプログラム	8回
・ベーシックプログラム	20回
視察	2回

事業承継支援への取組み

- 中堅・中小企業が直面する事業承継、事業継続問題に対し、静岡県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関とも連携して対応しています。
- 27年度はM&Aなどの手法を活用し、945件の事業承継支援に取り組み、株式購入資金など事業承継支援に関連した322億円の融資にも対応しました。

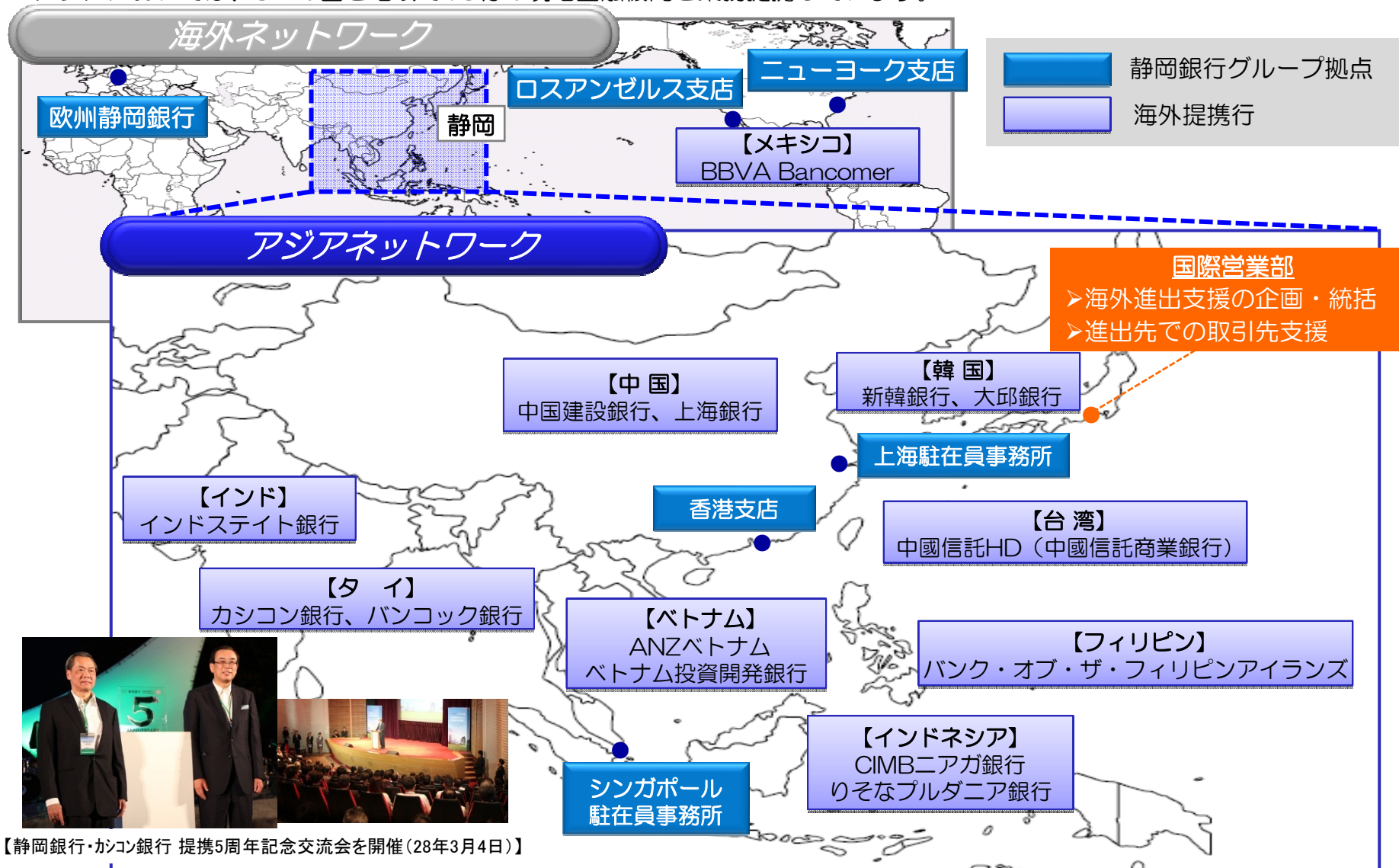
【27年度の主な取組実績】

内容	実績
事業承継支援取組件数	945件
コンサルティング契約件数（※）	55件
M&A成約件数	24件
事業承継に関連する融資件数／金額	238件／322億円

※グループ会社の静銀経営コンサルティング株式会社における実績

地域密着型金融への取組み③

- 海外においては、3支店、2駐在員事務所、1現地法人を設置し、総勢57名（うちアジア29名）のスタッフがお取引先を支援しています。また、お取引先のアジアを中心とする海外進出を支援するため、現地金融機関との業務提携を通じた支援体制の整備を進めています。
- アジアにおいては、8つの国と地域で13行の現地金融機関と業務提携しています。



地域密着型金融への取組み④ ～地方創生への取組み

- 地域金融機関として地方創生に積極的に関与し、より機動的な対応を図るため、27年6月より「地方創生部」を設置し、28年3月末までに17の市町と地方創生に関する連携協定を締結しました。
- これまで培ってきたさまざまな知見を活かし、地方公共団体、産業界、大学等と緊密な連携を図りながら、地方創生に関する取組みに積極的に参画し、地域の活性化を目指します。

創業支援への取組み

創業支援デスク（地方創生部内に設置）

県内商工会議所等と連携して、創業支援をスキル・情報の両面からサポート

しずぎん起業家大賞（計4回実施・応募559先から27先を表彰）

起業家の発掘・育成を目的として開催し、事業の成長を積極的にサポート

「ものづくり補助金」2次採択件数 地方銀行トップ

中小企業庁発表「ものづくり・商業・サービス革新補助金」の
26年度2次採択件数：107件

⇒107件獲得は**地方銀行トップ**
（全体では商工中金に次いで第2位）

あいさつ運動の展開

- 正式名「世界一美しい伊豆半島プロジェクト あいさつ運動」伊豆地域全体で、観光に訪れるお客さまへの“あいさつ”を通じて“おもてなし”の気持ちを浸透させる運動
- 27年9月より「伊豆半島あいさつ運動実行宣言」を公表し、運動を開始



【あいさつ運動の様子】

地方創生全体会議の開催

- 27年9月25日、日本創成会議の増田寛也座長、牧之原市の西原茂樹市長を講師に迎え、静岡県内すべての地方公共団体の地方創生担当者が参加する会議を全国で初めて開催（総勢470名が参加）
- しずぎん本部タワーと国内営業店171店舗をテレビ会議システムを通じて実施



【地方創生全体会議の様子】

株主還元状況

- 27年度の1株当たり配当額(年間)は、当期純利益(単体)を踏まえて、期末配当金を公表どおり10円とし、20円とする予定です。また、28年度の1株当たり配当額(年間)は、20円を予定しています。

配当額の推移

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度予想
1株当たり配当額(年間)	※15.00円	15.50円	16.00円	20.00円	20.00円(10.00円)
配当利回り(配当/期末株価)	1.42%	1.53%	1.33%	2.46%	—

※創立70周年の記念配当1円を含みます。

() は中間配当額

株主への利益配分の状況

	24年度	25年度	26年度	27年度	(億円) 23～27年度実績 (5年間)
年間配当額①	97	97	99	123	505(累計)
自己株式取得額②	82	227	113	70	638(累計)
株主還元額③=①+②	180	324	212	193	1,143(累計)
当期純利益④	409	428	426	440	2,049(累計)
配当性向①/④×100	23.78%	22.78%	23.24%	27.91%	24.64%(平均)
株主還元率③/④×100	43.93%	75.73%	49.82%	43.82%	55.77%(平均)

業績予想

(億円)

【連 結】	27年度実績	28年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B)-(A)
経常利益	728	730	+2
親会社株主に帰属する当期純利益	479	500	+21

(億円)

【静岡銀行単体】	27年度実績	28年度予想	前年度比
	(A)	(B)	(B)-(A)
業務粗利益	1,454	1,464	+ 10
資金利益	1,159	1,210	+ 51
役務取引等利益	159	145	△14
特定取引利益	9	20	+ 11
その他業務利益	127	89	△38
(うち国債等債券関係損益)	113	70	△43
経費 (△)	795	800	+ 5
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△16	△6	+ 10
業務純益	675	670	△5
臨時損益	△15	△40	△25
経常利益	661	630	△31
当期純利益	440	440	+ 0
与信関係費用 (△)	24	35	+ 11

【ご参考】地域密着型金融への取組み ～主要計数

- 27年度における地域密着型金融の推進に関する主要計数は、以下のとおりです。

ライフサイクルに応じた支援強化

主要計数	27年度実績	(参考) 26年度実績
①経営改善支援取組み率＝経営改善支援取組み先(※1)数／期初債務者数（正常先除く）	3.5%	4.9%
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	443先	666先
期初債務者数（正常先、アパートローンのみ先除く）	12,672先	13,695先
②再生計画策定率＝再生計画策定先(※2)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	84.9%	84.2%
再生計画策定先数（正常先除く）	376先	561先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	443先	666先
③ランクアップ率＝ランクアップ先(※3)数／経営改善支援取組み先数（正常先除く）	12.9%	8.1%
ランクアップ先数（正常先除く）	57先	54先
経営改善支援取組み先数（正常先除く）	443先	666先
④創業・新事業支援融資実績 〔「創業に関する融資」の期中実行件数・実行額〕	501件／9,043百万円	249件／3,318百万円

※1 経営改善支援取組み先＊：営業店による経営改善支援先(a)＋本部による事業再生集中対応先(b)＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※2 再生計画策定先数＊：(a)のうち経営改善計画策定先＋(b)のうち再生計画策定先＋中小企業支援協議会の再生計画策定先(メイン取引行として対応した先のみ)

※3 ランクアップ先：経営改善支援取組み先のうち、平成28年3月末の債務者区分が平成27年3月末と比較し上昇した先

＊重複は除く

【ご参考】地域密着型金融への取組み ～経営者保証に関するガイドライン

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るため、経営者保証の受入や既存の保証契約の見直し、保証債務の整理などにあたっては「経営者保証に関するガイドライン」に基づいた適切な対応に努めています。

主要計数	27年度実績
①新規に無保証で融資した件数	3,627件
②経営者保証の代替的融資手法としてABLを活用した件数	1件
③保証契約を変更した件数	430件
④保証契約を解除した件数	211件
⑤ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	1件

<参考>

新規融資件数（A）	40,842件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合（①／A）	8.88%

【ご参考】地域密着型金融の取組み ～事業性評価

- 地域経済や産業の見通しを踏まえたお客さまの成長可能性や事業の将来性を適切に評価し、「事業性評価」を重視した融資や提案を通じて「お客さま」や「地域」の発展を支えていくと同時に、地域密着型金融を深化させます。

取組み方針

- 課題解決と成長性を重視した融資の取組み
 - お客さまの財務内容のみならず、外部環境やビジネスモデルをよく理解し、経営課題を共有することで、解決と成長に向けた融資に積極的に取り組みます。
- コンサルティング機能の発揮に基づく経営支援
 - 生産性向上・体質強化の支援を一層強化するとともに、事業再生が困難なお客さまへの相談・支援にも取り組みます。
- 「地域企業応援パッケージ」に基づく支援
 - 地方創生戦略「地域企業応援パッケージ」を通じて、さまざまなライフステージにあるお客さまの課題解決に取り組みます。

主な取組み実績（平成27年度）

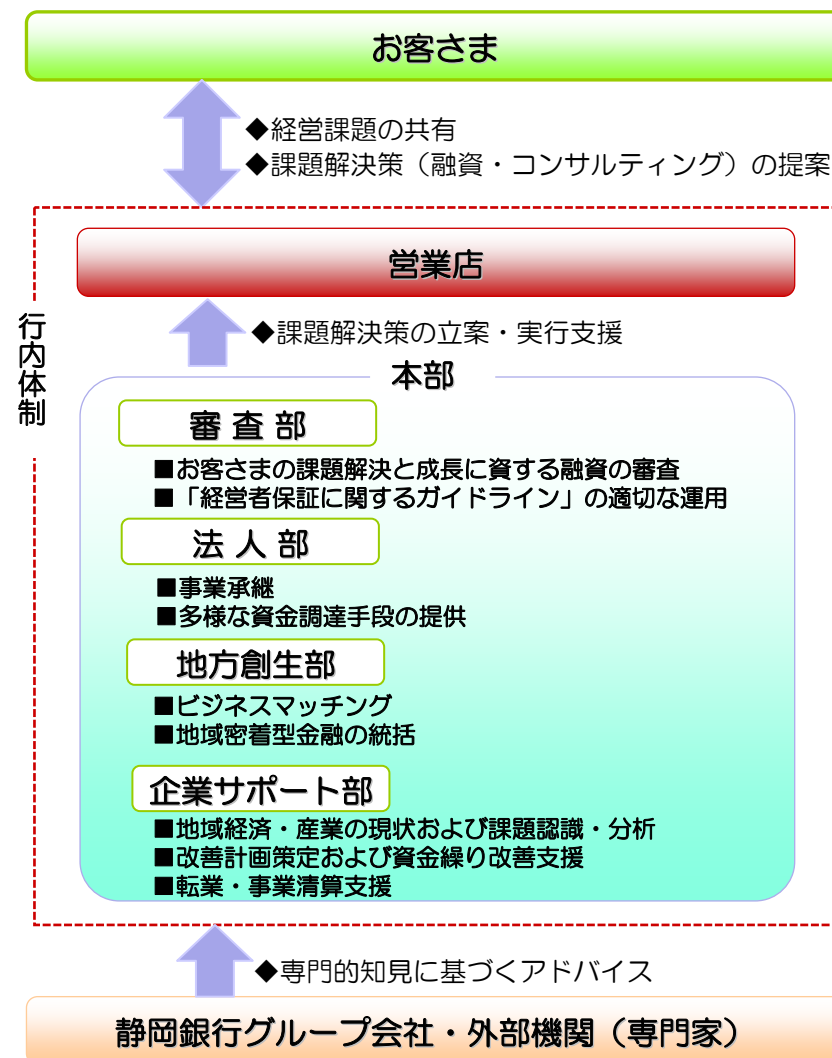
1. 融資に係る実績

主な取組み内容	実績	取組みのポイント
事業性評価用 JAF ナツ付き融資	235件/ 276億円	将来性やキャッシュフローを重視した融資により、お客さまの事業計画の達成を支援します。
しずおか創生・ 地域企業応援ローン	28件/ 99億円	地域資源の活用や雇用拡大に向けた融資により、地域活性化に積極的に取り組みます。
ABL	15件/ 53億円	在庫や動産の価値に着目した融資により、お客さまの商流把握を通じた本業支援に取り組みます。

2. 投資に係る実績

主な取組み内容	提供実績	取組みのポイント
REVIC等と協働設立した「しずぎん観光活性化ファンド」	1件/ 80百万円	静岡県を中心とする地域で観光産業の振興に資する中小・中堅企業等の事業者を投資対象とし、ビジネスのサポートを行っています。

推進体制



決算データ編

<貸出金の状況>〔平残ベース〕【単体】

							(億円)		
	26年度			27年度			増 減		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
貸出金	72,430	71,767	73,096	73,841	73,207	74,474	1,411	1,440	1,378
国内店①	70,000	69,500	70,502	71,574	70,778	72,370	1,574	1,278	1,868
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	42,502	42,061	42,945	43,057	42,574	43,540	555	513	595
うち中小企業向け② ※1	27,189	27,077	27,301	27,836	27,337	28,335	647	260	1,034
公共向け貸出金	2,064	2,349	1,777	1,702	1,756	1,648	△ 362	△ 593	△ 129
うち中小企業向け（公社等）③	146	185	107	59	63	54	△ 87	△ 122	△ 53
個人向け貸出金④ ※2	25,434	25,090	25,780	26,815	26,448	27,182	1,381	1,358	1,402
（消費者ローン） ※2	25,402	25,068	25,738	26,751	26,391	27,111	1,349	1,323	1,373
海外店	2,430	2,267	2,594	2,267	2,429	2,104	△ 163	162	△ 490
うち中小企業向け②+③	27,335	27,262	27,408	27,895	27,400	28,389	560	138	981
うち中小企業等⑤=②+③+④	52,769	52,352	53,188	54,710	53,848	55,571	1,941	1,496	2,383
中小企業等貸出金比率⑤/①	75.38%	75.32%	75.44%	76.43%	76.08%	76.78%	1.05%	0.76%	1.34%

【静岡県内の貸出金】

							(億円)		
	26年度			27年度			増 減		
	A	上期 B	下期 C	D	上期 E	下期 F	D-A	E-B	F-C
静岡県内の貸出金	46,650	46,757	46,543	46,336	46,060	46,612	△ 314	△ 697	69
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	24,359	24,385	24,334	23,768	23,600	23,935	△ 591	△ 785	△ 399
うち中小企業向け⑥ ※1	20,088	20,127	20,049	19,981	19,809	20,153	△ 107	△ 318	104
公共向け貸出金	2,024	2,284	1,763	1,688	1,741	1,636	△ 336	△ 543	△ 127
うち中小企業向け（公社等）⑦	108	122	94	46	50	43	△ 62	△ 72	△ 51
個人向け貸出金⑧ ※2	20,267	20,088	20,446	20,880	20,719	21,041	613	631	595
（消費者ローン） ※2	20,186	20,014	20,359	20,776	20,619	20,933	590	605	574
うち中小企業向け⑥+⑦	20,196	20,249	20,143	20,027	19,859	20,196	△ 169	△ 390	53
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	40,463	40,337	40,589	40,907	40,578	41,237	444	241	648

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

<貸出金の状況>〔末残ベース〕【単体】

	27年3月末 A	27年9月末 B	28年3月末 C	27年3月末比 C-A	27年9月末比 C-B
貸出金	73,931	74,248	76,637	2,706	2,389
国内店①	71,445	71,922	74,407	2,962	2,485
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	43,466	43,306	44,963	1,497	1,657
うち中小企業向け② ※1	27,912	28,235	29,931	2,019	1,696
公共向け貸出金	1,704	1,656	1,617	△ 87	△ 39
うち中小企業向け（公社等）③	77	54	48	△ 29	△ 6
個人向け貸出金④ ※2	26,275	26,960	27,827	1,552	867
（消費者ローン） ※2	26,225	26,891	27,746	1,521	855
海外店	2,486	2,326	2,230	△ 256	△ 96
うち中小企業向け②+③	27,989	28,289	29,979	1,990	1,690
うち中小企業等⑤=②+③+④	54,264	55,249	57,806	3,542	2,557
中小企業等貸出金比率⑤/①	75.95%	76.81%	77.68%	1.73%	0.87%

【静岡県内の貸出金】

	27年3月末 A	27年9月末 B	28年3月末 C	27年3月末比 C-A	27年9月末比 C-B
静岡県内の貸出金	47,402	46,913	48,062	660	1,149
一般貸出金（企業向け貸出金） ※1	25,001	24,279	25,080	79	801
うち中小企業向け⑥ ※1	20,801	20,698	21,223	422	525
公共向け貸出金	1,688	1,645	1,605	△ 83	△ 40
うち中小企業向け（公社等）⑦	62	42	37	△ 25	△ 5
個人向け貸出金⑧ ※2	20,713	20,989	21,377	664	388
（消費者ローン） ※2	20,619	20,880	21,265	646	385
うち中小企業向け⑥+⑦	20,863	20,740	21,260	397	520
うち中小企業等⑥+⑦+⑧	41,576	41,729	42,637	1,061	908

※1. 「一般貸出金（企業向け貸出金）」および「うち中小企業向け」には事業性個人貸出金を含んでおります。

※2. 「個人向け貸出金」および「消費者ローン」には、アパートローンを含んでおります。

＜有価証券の状況＞ 【単体】

有価証券ポートフォリオ

	27年3月末		28年3月末	
		構成比率(%)		構成比率(%)
有価証券	25,847	100.0	22,040	100.0
国債	9,349	36.2	6,133	27.8
地方債	480	1.9	188	0.9
社債	1,939	7.5	1,781	8.1
株式	3,830	14.8	3,513	15.9
その他	10,249	39.6	10,425	47.3
(うち外貨債券)	7,793	30.2	6,397	29.0
(うち投資信託)	2,028	7.8	3,218	14.6

(億円)

27年3月末比	
	構成比率(%)
△ 3,807	—
△ 3,216	△ 8.4
△ 292	△ 1.0
△ 158	0.6
△ 317	1.1
176	7.7
△ 1,396	△ 1.2
1,190	6.8

有価証券評価損益

	27年3月末	28年3月末
その他有価証券	2,855	2,274
株式	2,388	2,046
債券	93	126
その他(外債、投信等)	374	102

(億円)

27年3月末比	
	△ 581
	△ 342
	33
	△ 272

※「その他有価証券」とは、有価証券のうち、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、子会社株式及び関連会社株式を除いたものをいいます。

日経平均株価	19,206.99 円	16,758.67 円
--------	-------------	-------------

△ 2,448.32 円

減損処理による影響

(億円)

減損基準	損益への影響
●時価のある株式・債券 期末の時価が簿価に比べ30%以上下落したもの	6.4
●時価のない株式等 期末の実質価額が簿価に比べ30%以上下落したもの	0.0
合 計	6.4

＜預金・預り資産の状況＞ 【単体】

預金の状況（末残）

(億円)

	27年3月末 A	27年9月末 B	28年3月末 C	27年3月末比 C-A	27年9月末比 C-B
預金	87,151	88,274	90,024	2,873	1,750
国内営業店預金	81,773	82,653	84,351	2,578	1,698
うち個人預金	59,436	60,059	60,018	582	△ 41
うち法人預金	19,597	20,507	20,326	729	△ 181
静岡県内預金	74,070	73,631	75,900	1,830	2,269
うち個人預金	55,145	55,806	55,824	679	18
うち法人預金	16,300	16,321	16,758	458	437
譲渡性預金	5,187	4,443	1,832	△ 3,355	△ 2,611
合計	92,338	92,717	91,856	△ 482	△ 861

個人預り資産の状況（末残）

(億円)

	27年3月末 A	27年9月末 B	28年3月末 C	27年3月末比 C-A	27年9月末比 C-B
個人預り資産残高（銀行本体）	70,501	70,313	70,040	△ 461	△ 273
円貨預金	59,147	59,809	59,787	640	△ 22
譲渡性預金	1	10	6	5	△ 4
外貨預金	288	250	231	△ 57	△ 19
投資信託	203	205	224	21	19
公共債	1,344	1,043	877	△ 467	△ 166
個人年金保険	9,518	8,996	8,915	△ 603	△ 81
静銀フィード証券㈱の個人預り資産	5,436	5,222	5,018	△ 418	△ 204
静銀フィード証券㈱を含む個人預り資産	75,937	75,535	75,058	△ 879	△ 477
うち円貨預金・譲渡性預金除き	16,789	15,716	15,265	△ 1,524	△ 451

<平成28年3月末の自己査定結果、金融再生法開示債権、リスク管理債権> 【単体】

- ・総与信に占める金融再生法開示基準による不良債権の割合1.51%（部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合1.43%）
- ・貸出金に占めるリスク管理債権の割合1.53%（部分直接償却を実施した場合の貸出金に占める割合1.45%）

自己査定における債務者区分		自己査定分類区分（対象：貸出金等与信関連債権）				担保・保証等による保全額	引当額	保全率	金融再生法開示債権 対象：要管理債権は貸出金のみ (そのほか貸出金等与信関連債権) うち私募債		リスク管理債権 対象：貸出金	
破綻先 38 <20>	実質破綻先 141 <93>	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				破産更生債権及びこれらに準ずる債権 179 <113>	危険債権 859 <859>	破綻先債権 38 <20>	延滞債権 998 <951>
		30 <12>	8	- (2)	- (18)	99	80	100.0%				
破綻懸念先 859 <859>		649 <649>	126	84 (77)		698	77	90.2%				
要注意先	要管理先 168	4	164			要管理先の保全額 93	7	59.4%	要管理債権		3カ月以上延滞債権 4	
						要管理先のうち要管理債権に対する保全額 72	6	54.9%	(貸出金のみ) 141		貸出条件緩和債権 137	
	要管理先以外の要注意先 8,086					要管理先のうち要管理債権以外の保全額 21	1	82.3%			合計 1,177 <1,112>	
8,254		3,248	4,838			要管理先以外の要注意先保全額 5,205	150	66.2%	正常債権 76,541			
正常先 68,283		68,283					144			145		
合計 77,575 <77,509>		非分類合計 72,323 <72,257>	Ⅱ分類合計 5,168	Ⅲ分類合計 84 (91)	Ⅳ分類合計 - (66)		合計 458		合計 77,720 <77,654>	145		

- ※ 1. 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、クレジットカード未収金
 2. 自己査定分類区分における（ ）内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当しております。
 3. 当行は部分直接償却は実施していませんが、実施した場合の与信残高をくゝ内に記載しております。部分直接償却～Ⅵ分類相当額 66億円
 4. 要注意先については、当該先の与信残高から保証協会保証・預金担保等（優良担保・優良保証）を控除した額をすべてⅡ分類としております。
 5. 正常先については、国・地公体向けの非区分債権が含まれております。
 6. 金融再生法開示債権には、時価評価をした銀行保証付私募債が含まれております。

<債務者区分の遷移状況(残高ベース)> 【単体】

【27年3月～28年3月】

(億円)

		当初残高 A	28年 3 月 末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
27 年 3 月 末	正常先	64,853	59,247	931	19	10	18	3	4,625	31	0.04%	12	0.01%
	要注意先	8,530	1,238	6,739	10	140	28	29	346	197	2.30%	41	0.48%
	要管理先	174	9	8	139	3	3	－	12	6	3.44%	3	1.72%
	破綻懸念先	1,040	6	133	7	728	55	13	98				
	実質破綻先	149	0	3	－	9	59	2	76				
	破綻先	36	－	2	－	0	－	9	25				

【26年3月～27年3月】

(億円)

		当初残高 A	27 年 3 月 末							デフォルト額	デフォルト率	個別貸倒引	繰入率
			正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先 B	実質破綻先 C	破綻先 D	その他	B+C+D E	E/A	当金繰入額 F	F/A
26 年 3 月 末	正常先	62,374	56,383	934	16	15	12	2	5,012	29	0.04%	2	0.00%
	要注意先	9,437	1,287	7,651	14	110	31	30	314	171	1.81%	39	0.41%
	要管理先	192	9	11	140	15	2	－	15	17	8.85%	3	1.56%
	破綻懸念先	1,273	10	172	10	908	68	23	82				
	実質破綻先	171	1	5	2	15	56	1	91				
	破綻先	52	－	2	－	2	1	6	41				

- ※ 1. 計上基準：与信残高は26年3月末、27年3月末の残高を使用し、27年3月末、28年3月末までの間の与信額の増減は考慮していません。
 2. その他については27年3月末および28年3月末時点で取引解消、オフバランス化しているものを計上しています。